

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成22年度	平成23年度
現金	234,177	208,617
預け金	3,452,708	3,811,098
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	798,090	693,340
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	400,960	300,430
株式	24,580	24,580
その他の証券	372,550	368,330
貸出金	3,999,364	3,995,955
割引手形	7,357	7,315
手形貸付	137,651	140,310
証書貸付	3,671,566	3,630,212
当座貸越	182,789	218,117
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	96,937	90,372
未決済為替貸	1,037	737
全信組連出資金	31,100	31,100
前払費用	—	48
未収収益	38,084	38,269
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	26,715	20,216
有形固定資産	137,625	128,843
建物	45,512	43,488
土地	73,801	73,801
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	18,311	11,553
無形固定資産	1,631	1,631
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	16,726	17,825
貸倒引当金	△267,411	△248,892
(うち個別貸倒引当金)	(△248,266)	(△231,927)
資産の部合計	8,469,850	8,698,793

科目 (負債の部)	金額	
	平成22年度	平成23年度
預金積金	8,128,808	8,058,216
当座預金	20,825	43,999
普通預金	1,937,091	2,006,720
貯蓄預金	4,673	3,020
通知預金	—	—
定期預金	5,717,072	5,557,899
定期積金	445,661	445,167
その他の預金	3,483	1,408
譲渡性預金	—	—
借入金	—	300,000
借入金	—	300,000
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	48,909	42,032
未決済為替借	344	1,124
未払費用	38,844	31,967
給付補填備金	2,150	2,081
未払法人税等	823	666
前受収益	1,384	1,528
払戻未済金	3,998	3,284
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	1,364	1,379
賞与引当金	—	950
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	59,885	60,367
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	16,726	17,825
負債の部合計	8,254,329	8,479,393
(純資産の部)		
出資金	115,486	114,718
普通出資金	115,486	114,718
優先出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	126,524	135,922
利益準備金	132,778	132,778
その他利益剰余金	△6,253	3,144
特別積立金	2,000	2,000
(うち目的積立金)	2,000	2,000
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	△8,253	1,144
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	242,010	250,640
その他有価証券評価差額金	△26,490	△31,240
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△26,490	△31,240
純資産の部合計	215,520	219,400
負債及び純資産の部合計	8,469,850	8,698,793

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することがきわめて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法（または部分純資産直入法）により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
そ の 他	3年～20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における年金資産額は266百万円であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 32百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 250百万円
- 貸出金のうち、破綻先償権額は91百万円、延滞償権額は188百万円であります。
なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞償権額は1百万円であります。
なお、3か月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和償権額は37百万円であります。

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3か月以上延滞償権に該当しないものであります。

- 破綻先償権額、延滞償権額、3か月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は318百万円であります。

なお、13. から16. に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	500百万円
担保資産に対応する債務		300百万円
- 出資1口当りの純資産額 1,912円52銭
- 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、貸出審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか本部担当部署により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、管理部がチェックしております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、NBAシステムによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程等により管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会またはALM委員会で決定されたリスク管理の方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、リスク管理委員会では、事前審査、投資限度額の設定のほか、担当部署によるNBAシステム等によって継続的なモニタリングを行い、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの情報は定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」のうち債券、「貸出金」「預金積金」「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、観測期間5年間で計測される99パーセントイル円金利変動幅を用いた経済価値の変動を市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、ラダー法を用い、対象の金融資産及び金融負債の金利更改期の金利感応度および金利更改期の99パーセントイル変動幅を用いています。

平成24年3月31日現在において、当該リスク量の大きさは30百万円になります。

ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を

想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は補足できません。イーロードカーブの影響を大きく受ける商品の場合不正確になる可能性があります。また、99パーセントイル変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	3,811	3,787	▲24
(2) 有価証券 (*2)			
満期保有目的の債券	400	346	▲54
その他有価証券	268	268	—
(3) 貸出金 (*1)	3,995		
貸倒引当金 (*2)	▲248		
	3,747	3,654	▲93
金融資産計	8,226	8,055	▲171
(1) 預金積金 (*1)	8,058	7,783	▲275
(2) 借入金	300	300	—
金融負債計	8,358	8,083	▲275

(*1) 預け金、貸出金、および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については22.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及

び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	24
合 計	24

*非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	一百万円	一百万円	一百万円
地方債	一百万円	一百万円	一百万円
社 債	200百万円	197百万円	▲2百万円
その他	200百万円	149百万円	▲50百万円
小 計	400百万円	346百万円	▲53百万円
合 計	400百万円	346百万円	▲53百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	24百万円	24百万円	一百万円
債 券	100百万円	100百万円	0百万円
社 債	100百万円	100百万円	0百万円
その他	一百万円	一百万円	一百万円
小 計	124百万円	124百万円	0百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	一百万円	一百万円	一百万円
債 券	一百万円	一百万円	一百万円
社 債	一百万円	一百万円	一百万円
その他	168百万円	200百万円	▲31百万円
小 計	168百万円	200百万円	▲31百万円
合 計	293百万円	324百万円	▲31百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

25. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	100百万円	一百万円	一百万円	一百万円
社 債	100百万円	一百万円	一百万円	一百万円
そ の 他	一百万円	200百万円	一百万円	一百万円
合 計	100百万円	200百万円	一百万円	一百万円

27. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	214,167	221,704
資金運用収益	199,502	187,455
貸出金利息	158,462	151,163
預け金利息	25,338	23,941
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	14,457	11,106
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	1,244	1,244
役務取引等収益	9,493	9,934
受入為替手数料	3,419	3,358
その他の役務収益	6,074	6,576
その他業務収益	4,227	4,094
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,227	4,094
その他経常収益	943	20,219
貸倒引当金戻入額	—	18,518
償却債権取立益	—	1,332
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	943	367
経 常 費 用	249,123	210,263
資金調達費用	22,322	16,904
預金利息	21,014	15,929
給付補填備金繰入額	1,307	944
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	29
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	22,764	26,229
支払為替手数料	1,109	1,260
その他の役務費用	21,655	24,968
その他業務費用	0	0
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	0	0
経 費	188,220	166,380
人 件 費	117,548	97,763
物 件 費	68,216	66,323
税 金	2,454	2,292
その他経常費用	15,814	748
貸倒引当金繰入額	14,892	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	922	748
経常利益 (又は経常損失)	△34,955	11,441

科 目	平成22年度	平成23年度
特 別 利 益	3,405	23
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,034	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	2,371	23
特 別 損 失	34	—
固定資産処分損	—	—
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	34	—
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△31,583	11,464
法人税、住民税及び事業税	2,550	2,066
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,550	2,066
当期純利益 (又は当期純損失)	△34,134	9,398
繰越金 (当期首残高)	25,880	△8,253
目的積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	△8,253	1,144

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益は80円76銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度
当期末処分剰余金	△ 8,253	1,144
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	—	1,144
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
	(年0.00%の割合)	(年0.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	—	—
うち目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	△ 8,253	1,144

経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
人件費	117,548	97,763
報酬給料手当	96,395	79,949
退職給付費用	9,739	8,395
その他	11,412	9,418
物件費	68,216	66,323
事務費	34,660	33,033
固定資産費	11,558	9,844
事業費	6,085	6,701
人事厚生費	1,289	737
有形固定資産償却	7,758	8,983
無形固定資産償却	—	—
その他	6,863	7,023
税金	2,454	2,292
経費合計	118,220	166,380

粗利益

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度
資金運用収益	199,502	187,455
資金調達費用	22,322	16,904
資金運用収支	177,180	170,551
役務取引等収益	9,493	9,934
役務取引等費用	22,764	26,229
役務取引等収支	△ 13,270	△ 16,294
その他業務収益	4,227	4,094
その他業務費用	0	0
その他業務収支	4,227	4,094
業務粗利益	168,136	158,350
業務粗利益率	1.94%	1.84%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役務取引の状況

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度
役務取引等収益	9,493	9,934
受入為替手数料	3,419	3,358
その他の受入手数料	6,073	6,576
その他の役務取引等収益	0	0
役務取引等費用	22,764	26,229
支払為替手数料	1,109	1,260
その他の支払手数料	12,079	15,826
その他の役務取引等費用	9,575	9,142

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
受取利息の増減	△ 29,783	△ 12,047
支払利息の増減	△ 7,169	△ 5,419

業務純益

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
業務純益	△ 19,972	△ 8,029



経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	項 目	平成22年度	平成23年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	261,155	267,605
出 資 金	115,486	114,718	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—			
資本準備金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—			
利益準備金	132,778	132,778	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
特別積立金	2,000	2,000			
繰越金(当期末残高)	△8,253	1,144	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
その他	—	—			
自己優先出資(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	控除項目計(D)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	261,155	267,605
営業権相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
のれん相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	3,254,327	3,456,020
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	13,305	15,007
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	357,940	330,123
基本的項目(A)	242,010	250,640	リスク・アセット等計(F)	3,625,573	3,801,150
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	単体Tier1比率(A/F)	6.67%	6.59%
一般貸倒引当金	19,145	16,964	単体自己資本比率(E/F)	7.20%	7.04%
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
補完的項目(B)	19,145	16,964			

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2. 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。31百万円

1. 自己資本調達手段の概要(平成23年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客様による(普通)出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、収益計画に基づいた利益により内部留保による資本の積み上げ等を行うことで自己資本を充実させることとしておりますが、23年度においては、当期純利益を計上したことにより自己資本額が若干増加したものの、リスクアセット額が増加したことにより、自己資本比率は前期比で0.16%減少いたしました。しかしながら、国内基準である4%は上回っていることから、経営の健全性・安全性は保たれていると評価しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	260,809	254,354	249,311	214,167	221,704
経常利益	5,146	△25,939	3,470	△34,955	11,441
当期純利益	8,827	△27,696	9,564	△34,134	9,398
預金積金残高	8,051,666	8,050,194	8,080,318	8,128,808	8,058,216
貸出金残高	4,102,701	4,334,058	4,260,278	3,999,364	3,995,955
有価証券残高	748,845	1,134,629	899,044	798,090	693,340
総資産額	8,498,664	8,574,556	8,477,847	8,469,850	8,698,793
純資産額	304,084	183,103	254,563	215,520	219,400
自己資本比率(単体)	8.42%	7.75%	7.92%	7.20%	7.04%
出資総額	122,361	120,639	118,253	115,486	114,718
出資総口数	122,361口	120,639口	118,253口	115,486口	114,718口
出資に対する配当金	1,229	—	1,187	—	—
職員数	20人	21人	21人	20人	19人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘	22年度	8,658百万円	199,502千円	2.30%	
	23年度	8,576	187,455	2.18	
	うち貸出金	22年度	4,078	158,462	3.88
		23年度	3,943	151,163	3.83
	うち預け金	22年度	3,718	25,338	0.68
		23年度	3,875	23,941	0.61
うち有価証券	22年度	829	14,457	1.74	
	23年度	726	11,106	1.52	
資金調達勘	22年度	8,515	22,322	0.26	
	23年度	8,454	16,904	0.19	
	うち預金積金	22年度	8,515	22,322	0.26
		23年度	8,445	16,874	0.19
	うち譲渡性預金	22年度	—	—	—
		23年度	—	—	—
うち借入金	22年度	—	—	—	
	23年度	9	29	0.33	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(22年度30百万円、23年度33百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成22年度	平成23年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,227	4,094
その他業務収益合計	4,227	4,094

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度	
預貸率	(期末)	49.19	49.58
	(期中平均)	47.89	46.68
預証率	(期末)	9.81	8.60
	(期中平均)	9.74	8.60

(注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100
2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100

先物取引の時価情報

該当事項なし

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
1店舗当りの預金残高	2,709,602	2,686,072
1店舗当りの貸出金残高	1,333,121	1,331,985

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
職員1人当りの預金残高	406,440	424,116
職員1人当りの貸出金残高	199,968	210,313

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	△ 0.39	0.13
総資産当期純利益率	△ 0.38	0.11

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度
資金運用利回(a)	2.30	2.18
資金調達原価率(b)	2.47	2.16
資金利鞘(a-b)	△ 0.17	0.02



経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	200	195	△ 4	200	197	△ 2
	そ の 他	200	139	△ 60	200	149	△ 50
	小 計	400	335	△ 64	400	346	△ 53
合 計	400	335	△ 64	400	346	△ 53	

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	24	24
合 計	24	24

その他の有価証券

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	24	24	0	24	24	0
	債 券	200	200	0	100	100	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	200	0	100	100	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
小 計	224	224	0	124	124	0	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	172	200	△ 27	168	200	△ 31	
小 計	172	200	△ 27	168	200	△ 31	
合 計	398	424	△ 26	293	324	△ 31	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。